

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

元気 4 : 戦略的な企業誘致推進プログラム

(主担当部 : 農水商工部)

(1) 企業立地促進補助事業

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	74,366	37,000		111,000 程度
見直し後	95,914	505,214	2,149,794	2,750,922

注 : 見直し後の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算額

< 事業目標の見込み >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 立地企業新規雇用見込者数 (累計)	目標値	700 人	1,225 人	1,750 人
	実績値	899 人	1,400 人	

注 : 17 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値

< 進捗状況 (現状と課題) >

- 国内経済は回復傾向にあり、企業の設備投資意欲は依然として堅調です。基幹先端技術を国内で育てようとする企業の国内回帰の動きを他府県に先駆けて捉え、補助制度の拡充等、戦略的に誘致活動に取り組んだ結果、IT 関連の大規模生産施設を始めとするバレー構想関連企業の立地に加え、東紀州地域においても地域資源を活かした企業立地が進むなど、本県の企業立地は順調に推移しています。
- 一方、企業が国内生産施設の統合や拠点化を図ろうとする動きは依然として顕著で、各自治体は、新たな企業立地を導くチャンスに恵まれる一方、既存の事業所を失うピンチに直面しています。
- このため、より戦略的に企業誘致並びに誘置を進め、県内事業所への先端生産施設や研究開発施設等の設備投資を促進させ、県内施設の高付加価値化を図ることが課題となっています。

< 平成 18 年度の取組方向 >

- 平成 18 年度の企業の国内への設備投資は、さらに加速するものと推測されます。このチャンスを的確に捉え、より多くの企業立地を誘導するため、バレー構想を軸に戦略的な誘致および誘置活動を進め、企業の本社機能等が集中する首都圏・関西圏において、専任職員による情報発信や誘致活動を強化するとともに、本県の強みである、新規立地や増設の要望に対するワンストップサービスのさらなる徹底を図ります。

県内の産業集積や大学、研究機関等のネットワークを活かし、市場の拡大が予想される特定産業のさらなる集積・発展を図ることで、本県の産業構造を強靱なものにしようとする産業政策。本県は、フラットパネルディスプレイ産業の集積をめざすクリスタルバレー構想、半導体等 IT 関連産業の集積をめざすシリコンバレー構想、医療・健康・福祉関連産業の集積をめざすメディカルバレー構想の 3 バレー構想を推進している。

< 主な事業 >

企業立地促進補助事業【18 年度当初予算額 2,149,794 千円】

バレー構想関連産業等の将来的な成長が期待される分野に属する製造施設や研究開発施設の新増設に対して補助を行い、県内への立地や設備投資を誘導します。